

# 平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大阪府

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

大阪市	2	交野市	32
堺市	3	大阪狭山市	33
岸和田市	4	阪南市	34
豊中市	5	島本町	35
池田市	6	豊能町	36
吹田市	7	能勢町	37
泉大津市	8	忠岡町	38
高槻市	9	熊取町	39
貝塚市	10	田尻町	40
守口市	11	岬町	41
枚方市	12	太子町	42
茨木市	13	河南町	43
八尾市	14	千早赤阪村	44
泉佐野市	15		
富田林市	16		
寝屋川市	17		
河内長野市	18		
松原市	19		
大東市	20		
和泉市	21		
箕面市	22		
柏原市	23		
羽曳野市	24		
門真市	25		
摂津市	26		
高石市	27		
藤井寺市	28		
東大阪市	29		
泉南市	30		
四條畷市	31		





平成16年度 決算状況		人口		12年国調		200,104人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型						
		増減率		7年国調		194,818人		区分	12年国調	7年国調	27		2027		4-5					
		住宅基本人口		増減率		202,433人					大阪府		岸和田市		地方交付税種地					
		増減率		7年国調		202,194人		第1次	1,463	1,512	面積(km <sup>2</sup> )	72.09	人口密度(人)	2,776	区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
増減率		16.3.31		202,433人		第2次	28,141								33,607	指定団体等 の指定状況	歳入総額		61,447,057	
増減率		16.3.31		202,194人				第3次	31.3	36.2	新産工特 低開発	歳出総額		61,245,338			61,341,856			
増減率		増減率		0.1%		市町村税の状況(単位千円・%)						×	×	歳入歳出差引		201,719		466,278		
増減率		増減率		0.1%		区分	収入	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源			61,024		8,558				
増減率		増減率		0.1%							普通税	21,271,635	90.7	154,440	×	実質収支		140,695		457,720
増減率		増減率		0.1%		法定普通税	21,271,635	90.7	154,440	×						単年度収支		-317,025		264,744
増減率		増減率		0.1%							市町村民税	8,730,277	37.2	154,440	×	積立金		500,923		816
増減率		増減率		0.1%		個人均等割	195,588	0.8	-	×						繰上償還金		72,640		92,319
増減率		増減率		0.1%							所得割	6,725,569	28.7	-	×	積立金取崩し額		-		-
増減率		増減率		0.1%		法人均等割	424,799	1.8	-	×						実質単年度収支		256,538		357,879
増減率		増減率		0.1%							法人税割	1,384,321	5.9	154,440	×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)
増減率		増減率		0.1%		固定資産税	10,742,460	45.8	-	×						一一般職員		1,163		3,927,450
増減率		増減率		0.1%							うち純固定資産税	10,449,028	44.5	-	×	うち技能労務員		251		829,440
増減率		増減率		0.1%		軽自動車税	226,166	1.0	-	×						教育公務員		156		564,940
増減率		増減率		0.1%							市町村たばこ税	1,572,732	6.7	-	×	消防職員		161		523,440
増減率		増減率		0.1%		鉱産税	-	-	-	×						臨時職員		-		-
増減率		増減率		0.1%							特別土地保有税	-	-	-	-	等合		1,480		5,015,830
増減率		増減率		0.1%		法定外普通税	-	-	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数
増減率		増減率		0.1%							目的税	2,190,424	9.3	-	-	議員公務災害		× 市尿処理		1
増減率		増減率		0.1%		法定目的税	2,190,424	9.3	-	-						非常勤公務災害		× ごみ処理		2
増減率		増減率		0.1%							入湯税	11,762	0.1	-	-	退職手当		× 火葬場		1
増減率		増減率		0.1%		事業所税	-	-	-	-						事務機共同		× 常備消防		1
増減率		増減率		0.1%							都市計画税	2,178,662	9.3	-	-	税務事務		× 小学校		1
増減率		増減率		0.1%		水利地益税等	-	-	-	-						老人福祉		× 中学校		1
増減率		増減率		0.1%							法定外目的税	-	-	-	-	伝染病		× その他		26
増減率		増減率		0.1%		旧法による税	-	-	-	-						合計		-		-
増減率		増減率		0.1%							合計		23,462,059		100.0		154,440		-	
増減率		増減率		0.1%		合計		23,462,059		100.0		154,440		-		-		-		
増減率		増減率		0.1%		合計		23,462,059		100.0		154,440		-		-		-		
増減率		増減率		0.1%		合計		23,462,059		100.0		154,440		-		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口		12年国調		347,929人		産業構造		面積(k㎡)		36.11		都道府県名 団体名		市町村類型		5-5																								
		増減率	7年国調	増減率	342,760人	12年国調	7年国調	27	2051					大阪府 吹田市		地方交付税種地		2-10																								
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	増減率	345,501人	345,456人	0.0%	第1次	226	262	0.1	0.2	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																							
歳入の状況 (単位千円・%)																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	36,194	39,251	第3次	126,091	127,113	76.0	75.1	市町村税の状況 (単位千円・%)																													
区分													収入	済額	構成比	超過課税	区					収入		済額		構成比		超過課税														
区分	決算額	構成比	普通税	54,397,087	89.1	438,845	山	振	疎	首	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	助役	収入役	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入合計	100,464,808	100.0	64,910,728	100.0	合計	61,048,239	100.0	438,845																																		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人口		12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	
		住民基本台帳人口	増減率	88,523人	84,653人	増減率	4.6%	区分	12年国調	7年国調	27	2086	3-4
歳入の状況 (単位千円・%)				89,478人		88,948人		面積(km <sup>2</sup> )		大阪府 貝塚市		地方交付税種地	
				増減率		0.6%		人口密度(人)		43.97		2-7	
				第1次		659		43.97		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
				第2次		12,694		2,013		区 分			
				第3次		25,813		指定団体等状況		歳入総額		28,167,740	
						64.7		新産工特 ×		歳出総額		25,123,354	
								低開発 ×		歳入歳出差引		27,572,797	
								産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		191,615	
								山振 ×		実質収支		728	
								過疎 ×		単年度収支		190,887	
								首都 ×		積立金		2,640,429	
								近畿 ×		繰上償還金		300,000	
								中部 ×		積立金取崩し額		-	
								市町村圏 ×		実質単年度収支		2,940,429	
								財政再建 ×		区 分		職員数(人)	
								指数表選定 ×		一般職員		496	
								財源超過 ×		うち技能労務員		113	
										教育公務員		38	
										消防職員		80	
										臨時職員		-	
										等合 計		614	
										一部事務組合加入の状況		特別職等	
										議員公務災害 ×		し尿処理 ×	
										非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×	
										退職手当 ×		火葬場 ×	
										事務機共同 ×		常備消防 ×	
										税務事務 ×		小学校 ×	
										老人福祉 ×		中学校 ×	
										伝染病 ×		その他 ×	
										定数		適用開始年月日	
										1		16.04.01	
										2		16.04.01	
										-		-	
										1		16.04.01	
										1		16.04.01	
										1		16.04.01	
										20		16.04.01	
										一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)			
										8,160			
										7,138			
										-			
										6,438			
										5,890			
										5,605			
										5,225			
										803,697			
										188,585			
										3,281,328			
										22,916,235			
										12,247,591			
										4,482,917			
										-			
										196,463			
										-			
										55,729			
										-			
										97.3		88.4	
										98.4		91.7	
										96.2		85.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

















平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率 3.4%	120,008人 117,082人 3.4%	産業構造		面積(k㎡) 109.61	人口密度(人) 1,104	都道府県名 団体名		27 2167	市町村類型			
				増減率	120,010人 121,006人 -0.8%			区分	12年国調		7年国調	大阪府 河内長野市		地方交付税種地
												17.3.31 16.3.31 増減率		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	13,602,817	38.4	12,457,462	62.8	普通税	12,457,462	91.6	55,375	歳入総額	35,458,962	35,199,430			
地方譲与税	547,279	1.5	547,279	2.8	法定普通税	12,457,462	91.6	55,375	歳出総額	34,981,068	34,502,805			
利子割交付金	173,614	0.5	173,614	0.9	市町村民税	6,408,865	47.1	55,375	歳入歳出差引	477,894	696,625			
配当割交付金	44,805	0.1	44,805	0.2	個人均等割	125,966	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	330,518	268,292			
株式等譲渡所得割交付金	37,220	0.1	37,220	0.2	所得割	5,740,485	42.2	-	実質収支	147,376	428,333			
地方消費税交付金	985,172	2.8	985,172	5.0	法人均等割	191,725	1.4	31,748	単年度収支	-280,957	287,216			
ゴルフ場利用税交付金	18,335	0.1	18,335	0.1	法人税割	350,689	2.6	23,627	積立金	205,000	155,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,418,401	39.8	-	繰上償還金	153,201	-			
自動車取得税交付金	320,458	0.9	320,458	1.6	うち純固定資産税	5,327,339	39.2	-	積立金取崩し額	1,730,900	121,400			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,159	0.8	-	実質単年度収支	-1,653,656	320,816			
地方特例交付金	593,929	1.7	593,929	3.0	市町村たばこ税	517,037	3.8	-						
地方交付税	4,708,104	13.3	4,464,022	22.5	鉱産税	-	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	4,464,022	12.6	4,464,022	22.5	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	485	1,721,600	3,550		
特別交付税	244,082	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	21	74,230	3,535		
(一般財源計)	21,031,733	59.3	19,642,296	99.1	目的税	1,145,355	8.4	-	教育公務員	6	22,220	3,703		
交通安全対策特別交付金	23,079	0.1	23,079	0.1	法定目的税	1,145,355	8.4	-	消防職員	107	357,830	3,344		
分担金・負担金	249,609	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-		
使用料	767,956	2.2	156,554	0.8	事業所税	-	-	-	合計	598	2,101,650	3,514		
手数料	322,210	0.9	-	-	都市計画税	1,145,355	8.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	3,755,053	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	1	16.04.01	9,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	2	16.04.01	7,700	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	1	16.04.01	6,800	
都道府県支出金	1,422,846	4.0	-	-	合 計	13,602,817	100.0	55,375	事務機共同	×	1	16.04.01	6,800	
財産収入	285,897	0.8	-	-					税務事務	×	1	16.04.01	6,600	
寄附金	9,516	0.0	-	-					老人福祉	×	1	16.04.01	6,100	
繰入金	1,902,579	5.4	-	-					伝染病	×	20	16.04.01	5,700	
繰越金	696,625	2.0	-	-										
諸収入	976,359	2.8	1,389	0.0										
地方債	4,015,500	11.3	-	-										
うち減税補てん償	250,600	0.7	-	-										
うち臨時財対策償	1,647,500	4.6	-	-										
歳入合計	35,458,962	100.0	19,823,318	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分 (単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額		
人件費	6,805,145	19.5	6,436,258	6,245,177	28.8	議会費	344,196	1.0	-	344,196	11,544,119	16,004,039		
うち職員給	4,394,407	12.6	4,104,098	-	-	総務費	4,262,336	12.2	381,334	3,467,384	15,271,817	19,735,839		
扶助費	5,581,608	16.0	1,910,952	1,910,457	8.8	民生費	9,662,138	27.6	57,678	5,299,450	3,402,928	107,877		
公債費	4,192,776	12.0	4,192,776	3,908,867	18.0	衛生費	4,393,397	12.6	120,739	3,402,928	373,038	141,759		
内元利償還金	4,189,649	12.0	4,189,649	3,905,740	18.0	労働費	131,013	0.4	23,615	107,877	16.3	15.3		
訳一時借入金利子	3,127	0.0	3,127	3,127	0.0	農林水産業費	541,042	1.5	243,314	373,038	9.7	6,454,277		
(義務的経費計)	16,579,529	47.4	12,539,986	12,064,501	55.5	商工業費	235,004	0.7	-	141,759	2,845,421	3,397,481		
物件費	5,146,622	14.7	3,975,290	3,947,309	18.2	土木費	5,612,948	16.0	1,288,519	4,113,139	2,866,511	2,244,116		
維持補修費	401,168	1.1	365,470	365,470	1.7	消防費	1,160,148	3.3	77,936	1,086,392	4,192,776	39,580,383		
補助費等	2,839,051	8.1	2,343,112	2,197,736	10.1	教育費	4,418,684	12.6	1,844,550	2,866,511	19,718,799	2,244,116		
うち一部事務組合負担金	769,181	2.2	769,181	756,077	3.5	災害復旧費	5,142	0.0	-	4,858	2,244	325,279		
繰出金	4,470,245	12.8	4,148,695	2,363,740	10.9	公債費	4,192,776	12.0	-	4,192,776	22,244	6,331,932		
積立金	352,881	1.0	345,731	-	-	諸支出費	22,244	0.1	22,244	22,244	-	1,044,509		
投資・出資金・貸付金	1,126,501	3.2	324,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	25,422,552	98.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	34,981,068	100.0	4,059,929	25,422,552	99.0	95.9		
投資的経費	4,065,071	11.6	1,380,268	20,938,756千円	96.4%	合計	4,764,011	国民健康保険	実質収支	321,717	92.1	88.5		
うち人件費	139,885	0.4	139,885	経常収支比率	105.6%	下水道	1,644,618	国民健康保険	再差引収支	235,772	99.0	88.5		
普通建設事業費	4,059,929	11.6	1,375,410	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)		住宅用地造成	548,988	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	20,540	99.0	88.5		
うち補助	748,993	2.1	86,739			上水道	293,766	国民健康保険	被保険者数(人)	39,631	99.0	88.5		
うち単独	3,191,233	9.1	1,252,908			工業用水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	87	99.0	88.5		
災害復旧事業費	5,142	0.0	4,858			その他	1,463,685	国民健康保険	被保険者1人当り	146	99.0	88.5		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	被保険者1人当り	146	99.0	88.5		
歳出合計	34,981,068	100.0	25,422,552					国民健康保険	被保険者1人当り	146	99.0	88.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	132,562人	産業構造			都道府県名		27	団体名		2175	市町村類型		4-4			
			7年国調	134,457人	区 分	12年国調	7年国調	大阪府			松原市			地方交付税種地			2-9		
		住民基本台帳人口	増減率	128,413人		282	399	面積 (km <sup>2</sup> )	16.66		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
			増減率	129,099人		0.5	0.6	人口密度(人)	7,957				37,571,730	37,666,707					
歳入の状況(単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次								歳 入 総 額	37,571,730					
地 方 税	13,448,269	35.8	12,129,994	53.9	第 1 次	21,227	24,454						歳 出 総 額	37,467,182					
地 方 譲 与 税	488,768	1.3	488,768	2.2	第 3 次	38,101	39,534						歳 入 歳 出 差 引	104,548					
利 子 割 交 付 金	141,056	0.4	141,056	0.6		63.1	61.2						翌年度に繰越すべき財源	26,911					
配 当 割 交 付 金	36,318	0.1	36,318	0.2	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )							実 質 収 支	77,637						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,335	0.1	30,335	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					単 年 度 収 支	29,914					
地方消費税交付金	1,226,021	3.3	1,226,021	5.5	普 通 税	12,129,145	90.2	98,546					積 立 金	97,259					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	12,129,145	90.2	98,546					繰 上 償 還 金	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	5,339,055	39.7	98,546					積 立 金 取 崩 し 額	900,000					
自動車取得税交付金	248,069	0.7	248,069	1.1	個人均等割	127,482	0.9	-					実 質 単 年 度 収 支	-772,827					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	4,366,958	32.5	-					区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )			
地方特例交付金	467,190	1.2	467,190	2.1	法 人 均 等 割	607,277	4.5	98,546					一 般 職 員	717	2,630,920	3,669			
地方交付税	7,923,646	21.1	7,490,399	33.3	法 人 均 等 割	607,277	4.5	98,546					うち技能労務員	126	449,430	3,567			
普通交付税	7,490,399	19.9	7,490,399	33.3	固定資産税	5,866,012	43.6	-					教育公務員	47	178,130	3,790			
特別交付税	433,247	1.2	-	-	うち純固定資産税	5,821,443	43.3	-					消防職員	93	317,240	3,411			
(一般財源計)	24,009,672	63.9	22,258,150	99.0	軽自動車税	104,417	0.8	-					職員臨時職員等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	24,999	0.1	24,999	0.1	市町村たばこ税	817,661	6.1	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	128,320	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-					議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	15.12.01	9,554
使用料	538,542	1.4	86,506	0.4	特別土地保有税	2,000	0.0	-					非常勤公務災害	ごみ処理	×	助 役	2	15.12.01	7,986
手数料	51,445	0.1	-	-	目的税	1,319,124	9.8	-					退職手当	火葬場	×	収 入 役	1	15.12.01	7,432
国庫支出金	5,865,335	15.6	-	-	法定外普通税	-	-	-					事務機共同	常備消防	×	教 育 長	1	15.12.01	7,432
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-					税務事務	小学校	×	議 会 議 長	1	17.04.01	7,448
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	目的税	1,319,124	9.8	-					老人福祉	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	6,566
都道府県支出金	1,618,159	4.3	-	-	法定目的税	1,319,124	9.8	-					伝染病	その他	×	議 会 議 員	18	17.04.01	6,076
財産収入	175,551	0.5	118,802	0.5	入湯税	849	0.0	-					一般職			-	-	-	-
寄附金	167,564	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					職員			-	-	-	-
繰入金	1,265,600	3.4	-	-	都市計画税	1,318,275	9.8	-					等			-	-	-	-
繰越金	69,647	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					員			857	3,126,290	3,648	
諸収入	244,896	0.7	778	0.0	法定外目的税	-	-	-					台			-	-	-	-
地方債	3,412,000	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-					計			-	-	-	-
うち減税補てん債	171,700	0.5	-	-	合 計	13,448,269	100.0	98,546					員			-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,804,800	4.8	-	-	合 計	13,448,269	100.0	98,546					員			857	3,126,290	3,648	
歳入合計	37,571,730	100.0	22,489,235	100.0	合 計	13,448,269	100.0	98,546					員			857	3,126,290	3,648	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)							区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		( 単 位 千 円 )						
人 件 費	9,530,831	25.4	9,194,227	8,611,519	35.2	議 会 費	341,324	0.9	-	341,145	基 準 財 政 収 入 額		11,115,334						
うち職員給	6,566,506	17.5	6,290,433	-	-	総 務 費	4,126,858	11.0	13,327	3,802,688	基 準 財 政 需 要 額		18,605,733						
扶 助 費	8,312,265	22.2	2,297,145	2,294,466	9.4	民 生 費	14,177,820	37.8	193,329	7,150,142	標 準 税 収 入 額 等		14,725,613						
公 債 費	3,360,368	9.0	3,340,685	3,340,685	13.7	衛 生 費	4,382,762	11.7	67,315	4,238,832	標 準 財 政 規 模		22,216,012						
内元利償還金	3,359,534	9.0	3,339,851	3,339,851	13.7	労 働 費	270,957	0.7	-	199,303	財 政 力 指 数		0.59						
内一時借入金利子	834	0.0	834	834	0.0	農 林 水 産 業 費	106,141	0.3	10,394	103,885	実 質 収 支 比 率 ( % )		0.3						
(義務的経費計)	21,203,464	56.6	14,832,057	14,246,670	58.2	商 工 費	282,787	0.8	33,070	179,825	経 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )		101.2						
物 件 費	5,087,642	13.6	4,501,761	4,409,716	18.0	土 木 費	5,586,815	14.9	1,702,835	3,910,879	公 債 費 負 担 比 率 ( % )		12.1						
維持補修費	240,979	0.6	232,294	232,294	0.9	消 防 費	1,041,525	2.8	84,099	954,248	公 債 費 比 率 ( % )		11.8						
補助費等	2,240,613	6.0	2,044,617	1,908,567	7.8	教 育 費	3,789,825	10.1	282,432	3,339,827	起 債 制 限 比 率 ( % )		9.7						
うち一部事務組合負担金	149	0.0	149	139	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調		631,760						
繰 出 金	5,883,492	15.7	5,318,512	4,015,423	16.4	公 債 費	3,360,368	9.0	-	3,340,685	減 債		51,048						
積立金	364,191	1.0	358,131	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的		1,293,764						
投資・出資金・貸付金	60,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		32,287,490						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	37,467,182	100.0	2,386,801	27,561,459	うち政府資金		15,616,205						
投資的経費	2,386,801	6.4	274,087	274,087	-	合 計	6,524,488	-	-	-	支 出 予 定 額		-						
うち人件費	39,132	0.1	39,132	24,812,670千円	67.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,056,000	-	-	-	物 件 等 購 入		-						
普通建設事業費	2,386,801	6.4	274,087	101.4%	110.3%	下 水 道	622,946	-	-	-	保 証 ・ 補 償		-						
うち補助	930,812	2.5	1,746	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	18,050	-	-	-	そ の 他		468,194						
うち単独	1,455,807	3.9	272,159	歳入一般財源等	-	上 水 道	-	-	-	-	実 質 的 な も の		2,873,496						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入		-						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	1,256,976	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-						
歳 出 合 計	37,467,182	100.0	27,561,459	27,666,007千円	73.6	そ の 他	1,570,516	-	-	-	現 計		97.6						
											市 町 村 民 税		98.2						
											純 固 定 資 産 税		96.9						
											年 計		91.3						
											現 計		91.4						
											年 計		90.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	128,917人 128,838人 0.1%	産 業 構 造			都道府県名 団体名				市町村類型	3-4				
	住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	126,121人 126,142人 -0.0%	区 分	12年国調	7年国調	27		2183		大阪府	大東市	地方交付税種地	2-8		
		面積(km <sup>2</sup> )	18.27		第1次	119	206	人口密度(人)	7,056		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
	人口密度(人)	7,056		第2次	0.2	0.3	指定団体等の指定状況		歳入総額	39,116,488		39,472,429				
	人口密度(人)	7,056		第3次	23,605	26,380	新産		歳出総額	38,719,024		39,106,466				
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				状況	支	状	況	歳入歳出差引	397,464		365,963	
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比					超過課税分	低開発	産炭	山	歳入歳出歳出
地方税	16,868,619	43.1	15,147,817	75.3	普通税	15,146,258	89.8	224,558	産業	炭	山	歳入歳出歳出	276,939		279,070	
地方譲与税	478,904	1.2	478,904	2.4	法定普通税	15,146,258	89.8	224,558	低開発	炭	山	歳入歳出歳出	397,464		365,963	
利子割交付金	140,508	0.4	140,508	0.7	市町村民税	5,843,590	34.6	224,558	低開発	炭	山	歳入歳出歳出	276,939		279,070	
配当割交付金	36,290	0.1	36,290	0.2	個人均等割	136,233	0.8	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-2,131		2,683	
株式等譲渡所得割交付金	30,090	0.1	30,090	0.1	所得割	4,216,257	25.0	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	142,501		547,246	
地方消費税交付金	1,370,968	3.5	1,370,968	6.8	法人均等割	357,715	2.1	40,594	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
ゴルフ場利用税交付金	33,026	0.1	33,026	0.2	法人税割	1,133,385	6.7	183,964	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	770,000		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,362,607	49.6	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-629,630		549,929	
自動車取得税交付金	244,577	0.6	244,577	1.2	うち純固定資産税	8,206,502	48.6	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,454	0.6	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
地方特例交付金	616,175	1.6	616,175	3.1	市町村たばこ税	846,607	5.0	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
地方交付税	2,272,516	5.8	1,928,267	9.6	鉦産税	-	-	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
普通交付税	1,928,267	4.9	1,928,267	9.6	特別土地保有税	-	-	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
特別交付税	344,249	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
(一般財源計)	22,091,673	56.5	20,026,622	99.5	目的税	1,722,361	10.2	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
交通安全対策特別交付金	25,063	0.1	25,063	0.1	法定目的税	1,722,361	10.2	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
分担金・負担金	318,215	0.8	8,175	0.0	入湯税	1,559	0.0	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
使用料	600,885	1.5	67,740	0.3	事業所税	-	-	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
手数料	320,912	0.8	-	-	都市計画税	1,720,802	10.2	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
国庫支出金	4,507,067	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
都道府県支出金	1,837,043	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
財産収入	24,319	0.1	25	0.0	合計	16,868,619	100.0	224,558	産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
寄附金	8,803	0.0	-	-					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
繰入金	1,868,127	4.8	-	-					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
繰越金	365,963	0.9	-	-					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
諸収入	3,405,518	8.7	630	0.0					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
地方債	3,742,900	9.6	-	-					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
うち減税補てん償	304,500	0.8	-	-					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
うち臨時財政対策債	1,737,000	4.4	-	-					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
歳入合計	39,116,488	100.0	20,128,255	100.0					産炭	炭	山	歳入歳出歳出	-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		14,401,563			
人件費	10,505,152	27.1	8,931,690	8,714,508	39.3	議会費	292,060	0.8	-	292,060	基準財政需要額		16,329,830			
うち職員給	7,088,338	18.3	6,426,773	-	-	総務費	4,864,259	12.6	113,052	3,518,891	標準税収入額等		19,107,210			
扶助費	6,516,392	16.8	2,089,293	2,088,232	9.4	民生費	12,560,657	32.4	44,208	6,900,142	標準財政規模		21,035,477			
公債費	3,382,499	8.7	3,294,684	3,294,684	14.9	衛生費	3,613,761	9.3	36,124	3,025,308	財政力指数		0.85			
内元利償還金	3,379,771	8.7	3,291,956	3,291,956	14.8	労働費	16,263	0.0	-	11,434	実質収支比率(%)		1.3			
一時借入金利子	2,728	0.0	2,728	2,728	0.0	農林水産業費	153,586	0.4	57,771	109,363	經常一般財源等比率(%)		95.7			
(義務的経費計)	20,404,043	52.7	14,315,667	14,097,424	63.6	商工業費	107,665	0.3	-	91,103	公債費負担比率(%)		12.7			
物件費	4,513,434	11.7	3,400,035	3,215,774	14.5	土木費	8,075,486	20.9	1,409,330	3,718,875	公債費比率(%)		12.2			
維持補修費	196,449	0.5	148,431	148,431	0.7	消防費	1,318,096	3.4	12,325	1,299,784	起債制限比率(%)		9.5			
補助費等	2,592,409	6.7	2,387,547	1,896,716	8.6	教育費	4,334,692	11.2	1,203,470	3,276,880	積立金		3,681,004			
うち一部事務組合負担金	1,376,694	3.6	1,376,694	1,199,201	5.4	災害復旧費	-	-	-	-	減債		646,777			
繰出金	4,851,539	12.5	4,340,562	3,945,838	17.8	公債費	3,382,499	8.7	-	3,294,684	現在高		4,707,649			
積立金	264,870	0.7	239,251	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		32,349,120			
投資・出資金・貸付金	3,020,000	7.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		19,213,862			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	38,719,024	100.0	2,876,280	25,538,524	物件等購入		9,726,214			
投資的経費	2,876,280	7.4	707,031	23,304,183千円	-	合計	4,872,141	12.6	-	-1,380,990	保証・補償		-			
うち人件費	16,655	0.0	16,655	經常収支比率	105.1%	下水道	2,448,380	6.3	-	-1,604,744	その他の		-			
普通建設事業費	2,876,280	7.4	707,031	115.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	20,602	0.0	-	25,714	実質的なもの		275,083			
うち補助	1,059,351	2.7	80,699	歳入一般財源等	626,332	工業用水道	-	-	-	48,166	収益事業収入		-			
うち単独	1,816,929	4.7	626,332	歳入一般財源等	25,935,988千円	交通	-	-	-	73	土地開発基金現在高		309,479			
災害復旧事業費	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険	1,146,238	2.9	-	78	徴収率		98.2			
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険		その他	1,256,921	3.2	-	149	現計		97.7			
歳出合計	38,719,024	100.0	25,538,524	国民健康保険		その他	1,256,921	3.2	-	149	純固定資産税		98.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-5			
			17年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	84.99			27	2191	
		住民基本台帳人口	172,974 人	157,300 人	第 1 次	771	1,048	人口密度 (人)	2,035	大阪府	和泉市	地方交付税種地	2-9	
			10.0 %		第 2 次	1.0	1.4							
			179,105 人	178,140 人	第 3 次	23,235	25,203							
			0.5 %											
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
地方税	19,790,446	39.0	17,860,923		普 通 税	17,860,923	90.3	157,807	×	×	×	×	50,759,466	51,440,928
地方譲与税	689,311	1.4	689,311		法 定 普 通 税	17,860,923	90.3	157,807	×	×	×	×	50,614,039	51,187,931
利子割交付金	204,891	0.4	204,891		市 町 村 民 税	7,883,423	39.8	157,807	×	×	×	×	145,427	252,997
配当割交付金	52,744	0.1	52,744		個 人 均 等 割	176,641	0.9	-	×	×	×	×	15,402	32,636
株式等譲渡所得割交付金	44,075	0.1	44,075		所 得 割	6,713,506	33.9	-	×	×	×	×	130,025	220,361
地方消費税交付金	1,516,524	3.0	1,516,524		法 人 均 等 割	309,116	1.6	49,646	×	×	×	×	-90,336	-252,567
ゴルフ場利用税交付金	23,836	0.0	23,836		法 人 税 割	684,160	3.5	108,161	×	×	×	×	121,570	245,970
特別地方消費税交付金	-	-	-		固 定 資 産 税	8,849,180	44.7	-	×	×	×	×	96,894	91,516
自動車取得税交付金	371,629	0.7	371,629		うち純固定資産税	8,768,452	44.3	-	×	×	×	×	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-		軽自動車税	199,718	1.0	-	×	×	×	×	128,128	84,919
地方特例交付金	688,200	1.4	688,200		市町村たばこ税	928,602	4.7	-	×	×	×	×	-	-
地方交付税	8,000,480	15.8	7,081,429		鋳産税	-	-	-	×	×	×	×	-	-
普通交付税	7,081,429	14.0	7,081,429		特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	-	-
特別交付税	919,051	1.8	-		法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	-	-
(一般財源計)	31,382,136	61.8	28,533,562		目 的 税	1,929,523	9.7	-	×	×	×	×	128,128	84,919
交通安全対策特別交付金	29,487	0.1	29,487		法 定 目 的 税	1,929,523	9.7	-	×	×	×	×	-	-
分担金・負担金	269,583	0.5	-		入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	-	-
使用料	1,098,826	2.2	117,409		事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	-	-
手数料	94,085	0.2	-		都 市 計 画 税	1,929,523	9.7	-	×	×	×	×	-	-
国庫支出金	7,383,372	14.5	-		水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	-	-
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	283,107	0.6	283,107		法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	-	-
都道府県支出金	2,198,052	4.3	-		旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	-	-
財産収入	110,245	0.2	8,446		合 計	19,790,446	100.0	157,807	×	×	×	×	-	-
寄附金	6,850	0.0	-											
繰入金	2,196,749	4.3	-											
繰越金	252,997	0.5	-											
諸収入	768,277	1.5	1,714											
地方債	4,685,700	9.2	-											
うち減税補てん債	350,400	0.7	-											
うち臨時財政対策債	2,217,900	4.4	-											
歳入合計	50,759,466	100.0	28,973,725											

  

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額				
人件費	12,794,716	25.3	11,982,534	10,434,367	33.1	議 会 費	386,787	0.8	-	386,787	16,040,195	23,095,714					
うち職員給	8,279,575	16.4	7,712,730	-	-	総 務 費	6,254,212	12.4	658,459	5,223,272	21,246,584	28,328,013					
扶助費	11,259,740	22.2	3,702,590	3,700,874	11.7	民 生 費	18,184,722	35.9	132,692	9,371,769	5,274,294	163,053					
公債費	5,719,934	11.3	5,264,548	5,167,644	16.4	衛 生 費	5,612,586	11.1	14,683	5,274,294	332,031	102.3					
内元利償還金	5,713,803	11.3	5,258,417	5,161,513	16.4	労 働 費	187,371	0.4	-	163,053	304,526	14.9					
内一時借入金利子	6,131	0.0	6,131	6,131	0.0	農 林 水 産 業 費	501,551	1.0	180,064	332,031	2,792,440	13.8					
(義務的経費計)	29,774,390	58.8	20,949,672	19,302,885	61.2	商 工 費	374,671	0.7	-	304,526	1,336,655	10.0					
物件費	6,131,945	12.1	5,141,591	4,815,495	15.3	土 木 費	5,413,292	10.7	1,439,933	2,792,440	2,073,160	-					
維持補修費	366,366	0.7	358,084	358,084	1.1	消 防 費	1,432,675	2.8	96,730	1,336,655	1,013,550	-					
補助費等	4,931,436	9.7	4,643,862	3,756,351	11.9	教 育 費	6,546,238	12.9	1,569,311	4,654,365	4,233,457	-					
うち一部事務組合負担金	1,930,287	3.8	1,930,287	1,729,416	5.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	56,371,189	-					
繰出金	4,724,750	9.3	3,344,662	2,917,333	9.2	公 債 費	5,719,934	11.3	-	5,264,548	32,709,538	-					
積立金	370,680	0.7	368,050	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	9,426,633	-					
投資・出資金・貸付金	222,600	0.4	1,270	1,270	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	50,614,039	100.0	4,091,872	35,103,740	-	-					
投資的経費	4,091,872	8.1	296,549	31,151,418 千円	98.8 %	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,851,750			31,686	-	-					
うち人件費	158,314	0.3	133,036	31,151,418 千円	107.5 %	合 計	5,851,750			-410,842	-	-					
普通建設事業費	4,091,872	8.1	296,549	98.8 %	98.8 %	下 水 道 病 院	1,121,059	国民健康保険	28,135	58,446	79	78					
うち補助	837,485	1.7	34,450	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	107.5 %	住 宅 用 地 造 成	1,112,000	国民健康保険	58,446	79	78	147					
うち単独	3,254,387	6.4	262,099	歳入一般財源等		上 水 道	15,000	国民健康保険	79	78	78	147					
災害復旧事業費	-	-	-	35,249,167 千円		そ の 他	1,160,679	国民健康保険	79	78	78	147					
失業対策事業費	-	-	-				1,824,883	国民健康保険	79	78	78	147					
歳出合計	50,614,039	100.0	35,103,740														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	79,227人 80,303人 -1.3%	産業構造				都道府県名 団体名				市町村類型	2-4		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	75,900人 76,476人 -0.8% <td>区分</td> <td>12年国調</td> <td>7年国調</td> <td>面積(km<sup>2</sup>)</td> <td>25.39</td> <td colspan="2">27 2213</td> <td>大阪府 柏原市</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-8</td>	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	25.39	27 2213		大阪府 柏原市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	468	552	人口密度(人)	3,120	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
							指定団体等 の指定状況			歳入総額	24,825,915	24,709,145				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14,218	16,212			収入総額	24,810,734	24,670,137				
地方税	9,032,269	36.4	8,208,449	57.6	第3次	38.4	41.4	新産業特 定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	15,181	39,008					
地方譲与税	309,944	1.2	309,944	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				工特	翌年度に繰越すべき財源	15,089	29,787				
利子割交付金	92,573	0.4	92,573	0.6	区分	収入	濟額	構成比	超過課税分	実質収支	92	9,221				
配当割交付金	23,842	0.1	23,842	0.2	普通税	8,208,450	90.9	129,806	山振	単年度収支	-9,129	-85,863				
株式等譲渡所得割交付金	19,899	0.1	19,899	0.1	法定普通税	8,208,450	90.9	129,806	過疎	積立金	2,699	5,465				
地方消費税交付金	729,718	2.9	729,718	5.1	市町村民税	3,855,416	42.7	129,806	首都	繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	79,305	0.9	-	近畿	積立金取崩し額	384,085	370,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,851,734	31.6	-	中部	実質単年度収支	-390,515	-450,398				
自動車取得税交付金	164,836	0.7	164,836	1.2	法人均等割	127,797	1.4	-	市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	796,580	8.8	129,806	財政再建	一般職員	374	1,334,190	3,567			
地方特例交付金	322,395	1.3	322,395	2.3	固定資産税	3,882,600	43.0	-	指数表選定	うち技能労務員	30	99,930	3,331			
地方交付税	4,593,674	18.5	4,287,389	30.1	うち純固定資産税	3,842,301	42.5	-	財源超過	教育公務員	39	142,990	3,666			
普通交付税	4,287,389	17.3	4,287,389	30.1	軽自動車税	63,466	0.7	-	一部事務組合加入の状況	消防職員	1	3,930	3,930			
特別交付税	306,285	1.2	-	-	市町村たばこ税	406,968	4.5	-	特別職等	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	15,289,150	61.6	14,159,045	99.3	鉦産税	-	-	-	定数	等	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	15,228	0.1	15,228	0.1	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.12.01	8,900			
分担金・負担金	353,991	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	15.12.01	7,850			
使用料	392,205	1.6	80,105	0.6	目的税	823,819	9.1	-	退職手当	火葬場	1	15.12.01	7,000			
手数料	84,947	0.3	-	-	法定目的税	823,819	9.1	-	事務機共同	常備消防	1	15.12.01	7,000			
国庫支出金	2,861,997	11.5	-	-	都市計画税	823,819	9.1	-	税務事務	小学校	1	15.01.01	6,000			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.01.01	5,600			
都道府県支出金	911,501	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	18	15.01.01	5,400			
財産収入	52,987	0.2	5,697	0.0	合計	9,032,269	100.0	129,806								
寄附金	50,756	0.2	-	-	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,239,784				
繰入金	715,286	2.9	-	-	人件費	4,606,855	18.6	4,300,560	4,258,217	27.4	議会費	283,310	1.1	-	283,249	
繰越金	34,008	0.1	-	-	うち職員給	3,184,210	12.8	2,950,269	-	-	総務費	2,609,336	10.5	20,435	2,312,606	11,539,049
諸収入	1,650,459	6.6	470	0.0	扶助費	4,352,864	17.5	1,559,542	1,545,684	9.9	民生費	7,213,886	29.1	111,300	3,931,493	9,590,053
地方債	2,413,400	9.7	-	-	元利償還金	2,049,318	8.3	2,002,366	2,002,366	12.9	衛生費	3,008,882	12.1	3,402	2,879,904	13,877,442
うち減税補てん償	117,700	0.5	-	-	内一時借入金	2,039,925	8.2	1,992,973	1,992,973	12.8	労働費	38,782	0.2	-	38,782	0.63
うち臨時財政対策償	1,158,600	4.7	-	-	内義務的経費計	9,393	0.0	9,393	9,393	0.1	農林水産業費	135,608	0.5	29,521	104,058	0.0
歳入合計	24,825,915	100.0	14,260,545	100.0	物件費	11,009,037	44.4	7,862,468	7,806,267	50.2	商工費	79,934	0.3	-	75,032	102.8
					維持補修費	2,705,410	10.9	2,230,338	2,066,213	13.3	土木費	5,611,864	22.6	1,494,927	2,607,811	11.6
					補助費等	138,144	0.6	138,144	138,144	0.9	消防費	878,418	3.5	13,297	858,325	11.4
					うち一部事務組合負担金	3,679,911	14.8	3,616,859	3,279,178	21.1	教育費	2,899,111	11.7	632,372	2,171,327	6.3
					繰出金	2,253,212	9.1	2,253,212	2,163,903	13.9	災害復旧費	2,088	0.0	-	440	
					積立金	3,441,645	13.9	3,129,342	2,040,394	13.1	公債費	2,049,515	8.3	-	2,002,563	963,629
					投資・出資金・貸付金	52,678	0.2	27,800	-	-	諸支出費	-	-	-	-	32,700
					前年度繰上充用金	1,476,567	6.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,031,134
					投資的経費	-	-	-	-	-	歳出合計	24,810,734	100.0	2,305,254	17,265,590	19,993,987
					うち人件費	2,307,342	9.3	260,639	15,330,196千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	4,122,896	国民健康保険状況	実質収支	-745,292	11,449,761
					普通建設事業費	50,774	0.2	50,774	98.7%	經常収支比率	下水	1,520,872	国民健康保険状況	再差引収支	-941,477	1,232,995
					うち補助	757,824	3.1	4,510	107.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	病院	676,268	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	14,380	-
					災害復旧事業費	1,541,808	6.2	252,667	-	歳入一般財源等	上水道	4,983	国民健康保険状況	被保険者数(人)	27,802	17,000
					失業対策事業費	2,088	0.0	-	-	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	73	111,549
					歳出合計	24,810,734	100.0	17,265,590	17,280,771千円	国民健康保険	その他	767,391	国民健康保険状況	被保険者1人当り	86	-
										その他	1,153,382	国民健康保険状況	被保険者1人当り	157	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況	人口	12年国調	135,648人	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	12.28	都道府県名 団体名		市町村類型	4-4
		7年国調	140,506人	区分	12年国調	7年国調			27	2230		
		増減率	-3.5%	第1次	176	201			大阪府	門真市		
	住民基本台帳人口	17.3.31	132,466人	第2次	0.3	0.3	人口密度(人)	11,046	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	2-9
		16.3.31	133,338人	第3次	40,788	43,115			歳入総額	46,061,604	45,303,202	
		増減率	-0.7%		60.6	58.4			歳出総額	45,497,832	44,992,897	
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産工	特	支	積	立
地方税	18,705,313	40.6	16,771,932	67.0	普通税	16,771,932	89.7	×	×	×	×	×
地方譲与税	492,849	1.1	492,849	2.0	法定普通税	16,771,932	89.7	×	×	×	×	×
利子割交付金	140,114	0.3	140,114	0.6	市町村民税	6,042,147	32.3	×	×	×	×	×
配当割交付金	36,298	0.1	36,298	0.1	個人均等割	137,230	0.7	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	29,886	0.1	29,886	0.1	所得割	3,986,651	21.3	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,613,418	3.5	1,613,418	6.4	法人均等割	429,678	2.3	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,488,588	8.0	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,483,899	50.7	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	247,072	0.5	247,072	1.0	うち純固定資産税	9,362,027	50.1	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,213	0.5	×	×	×	×	×
地方特例交付金	472,956	1.0	472,956	1.9	市町村たばこ税	1,149,673	6.1	×	×	×	×	×
地方交付税	5,257,843	11.4	5,078,818	20.3	鉱産税	-	-	×	×	×	×	×
普通交付税	5,078,818	11.0	5,078,818	20.3	特別土地保有税	-	-	×	×	×	×	×
特別交付税	179,025	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	×	×	×	×	×
(一般財源計)	26,995,749	58.6	24,883,343	99.3	目的税	1,933,381	10.3	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	24,579	0.1	24,579	0.1	法定目的税	1,933,381	10.3	×	×	×	×	×
分担金・負担金	196,116	0.4	7,866	0.0	入湯税	-	-	×	×	×	×	×
使用料	556,252	1.2	133,473	0.5	事業所税	-	-	×	×	×	×	×
手数料	185,005	0.4	-	-	都市計画税	1,933,381	10.3	×	×	×	×	×
国庫支出金	9,239,448	20.1	-	-	水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	×	×	×	×
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,825,837	4.0	-	-	合計	18,705,313	100.0	×	×	×	×	×
財産収入	167,309	0.4	-	-				×	×	×	×	×
寄附金	9,896	0.0	-	-				×	×	×	×	×
繰入金	1,401,697	3.0	-	-				×	×	×	×	×
繰越金	310,305	0.7	-	-				×	×	×	×	×
諸収入	291,211	0.6	1,126	0.0				×	×	×	×	×
地方債	4,858,200	10.5	-	-				×	×	×	×	×
うち減税補てん債	182,200	0.4	-	-				×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,850,300	4.0	-	-				×	×	×	×	×
歳入合計	46,061,604	100.0	25,050,387	100.0				×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



















平成16年度 決算状況			人口	12年国調 7年国調 増減率	58,193 人 55,625 人 4.6 %	産業構造				都道府県名 団体名				市町村類型	2-5
			住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	59,469 人 59,748 人 -0.5 %	区分	12年国調	7年国調			27 2329				
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	498	599	面積 (km <sup>2</sup> )	36.10		大阪府	阪南市	地方交付税種地	2-6
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		第2次	7,419	8,529	人口密度 (人)	1,612		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
地方税	5,440,391	37.5	5,083,881 53.8		第3次	17,645	16,428	指定団体等 の指定状況	収入総額 14,522,170 17,161,637 歳出総額 14,423,459 17,047,252 歳入歳出差引 98,711 114,385 翌年度に繰越すべき財源 32,006 19,240 実質収支 66,705 95,145 単年度収支 -28,440 -42,392 積立金 364,606 1,131 繰上償還金 - - 積立金取崩し額 - 522,386 実質単年度収支 336,166 -563,647						
市町村税の状況 (単位千円・%)						区 分 収入 済 額 構成比 超過課税分				新 産 業 ×		職 員 等 計		一人当たり平均 給料月額 (百円)	
区分	収入	済 額	構成比	超過課税分		普通 税	5,083,881	93.4	山 振 × 過 疎 × 首 都 ×		一 般 職 員	363	1,174,060		3,234
法定普通税	5,083,881	93.4			法定普通税	5,083,881	93.4	近 畿 中 部 ×		うち技能労務員	63	192,020		3,048	
市町村民税	2,258,422	41.5			個人均等割	61,797	1.1	市町村圏 ×		教育公務員	42	164,150		3,908	
個人均等割	61,797	1.1			所得割	2,044,989	37.6	財政再建 ×		消防職員	-	-		-	
所得割	2,044,989	37.6			法人均等割	68,294	1.3	指数表選定 ×		臨時職員	-	-		-	
法人均等割	68,294	1.3			法人均等割	83,342	1.5	財政再建 ×		等 合 計	405	1,338,210		3,304	
法人均等割	83,342	1.5			固定資産税	2,442,554	44.9	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
固定資産税	2,442,554	44.9			うち純固定資産税	2,397,369	44.1	議員公務災害 ×		し尿処理 ×	市区町村長	1	13.01.01		7,225
うち純固定資産税	2,397,369	44.1			軽自動車税	76,823	1.4	非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×	助 役	2	13.07.01		6,480
軽自動車税	76,823	1.4			市町村たばこ税	306,082	5.6	退職手当 ×		火葬場 ×	収入役	1	13.07.01		5,850
市町村たばこ税	306,082	5.6			鉱産税	-	-	事務機共同 ×		常備消防	教育長	1	13.07.01		5,850
鉱産税	-	-			特別土地保有税	-	-	税務事務 ×		小学校 ×	議会議長	1	7.12.01		5,300
特別土地保有税	-	-			法定外普通税	-	-	老人福祉 ×		中学校 ×	議会副議長	1	7.12.01		4,800
法定外普通税	-	-			目的税	356,510	6.6	伝染病 ×		その他 ×	議会議員	18	7.12.01		4,600
目的税	356,510	6.6			法定目的税	356,510	6.6	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
法定目的税	356,510	6.6			入湯税	-	-	議員公務災害 ×		し尿処理 ×	市区町村長	1	13.01.01		7,225
入湯税	-	-			事業所税	-	-	非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×	助 役	2	13.07.01		6,480
事業所税	-	-			都市計画税	356,510	6.6	退職手当 ×		火葬場 ×	収入役	1	13.07.01		5,850
都市計画税	356,510	6.6			水利地益税等	-	-	事務機共同 ×		常備消防	教育長	1	13.07.01		5,850
水利地益税等	-	-			法定外目的税	-	-	税務事務 ×		小学校 ×	議会議長	1	7.12.01		5,300
法定外目的税	-	-			旧法による税	-	-	老人福祉 ×		中学校 ×	議会副議長	1	7.12.01		4,800
旧法による税	-	-			合計	5,440,391	100.0	伝染病 ×		その他 ×	議会議員	18	7.12.01		4,600
合計	5,440,391	100.0			合 計	5,440,391	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		4,854,848		
人件費	3,563,656	24.7	3,247,285	3,202,224	30.9	議会費	221,257	1.5	-	221,257	基準財政需要額	7,966,234			
うち職員給	2,674,163	18.5	2,363,856	-	-	総務費	2,028,777	14.1	-	1,640,038	標準税収入額等	6,418,282			
扶助費	2,198,438	15.2	608,065	608,065	5.9	民生費	4,487,817	31.1	7,682	2,473,985	標準財政規模	9,535,497			
扶公債費	1,647,668	11.4	1,647,668	1,647,668	15.9	衛生費	1,784,267	12.4	45,288	1,698,780	財政力指数	0.60			
内元利償還金	1,643,439	11.4	1,643,439	1,643,439	15.8	労働費	29,637	0.2	-	27,810	実質収支比率 (%)	0.7			
内一時借入金利息	4,229	0.0	4,229	4,229	0.0	農林水産業費	79,440	0.6	11,779	73,439	経常一般財源等比率 (%)	99.0			
(義務的経費計)	7,409,762	51.4	5,503,018	5,457,957	52.6	商工費	44,221	0.3	-	32,087	公債費負担比率 (%)	14.6			
物件費	2,240,425	15.5	1,957,378	1,893,607	18.3	土木費	1,607,523	11.1	584,681	1,090,276	公債費比率 (%)	13.4			
維持補修費	114,714	0.8	114,714	114,714	1.1	消防費	609,275	4.2	1,683	608,166	起債制限比率 (%)	10.7			
補助費等	1,529,095	10.6	1,476,028	1,433,124	13.8	教育費	1,883,577	13.1	185,326	1,641,601	積立金	1,264,173			
うち一部事務組合負担金	1,035,456	7.2	1,035,456	1,027,278	9.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債債	70			
繰出金	1,660,718	11.5	1,494,925	1,169,546	11.3	公債費	1,647,668	11.4	-	1,647,668	現在高	804,018			
積立金	620,306	4.3	386,932	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	14,371,674			
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	10,919,802			
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,423,459	100.0	836,439	11,155,107	物件等購入	4,855,335			
投資的経費	836,439	5.8	222,112	10,068,948 千円	97.1 %	公 合	1,799,218	国民 実	-1,124,323	国民 実	-1,124,323	保証・補償	-		
うち人件費	15,417	0.1	15,417	10,068,948 千円	106.6 %	営 計	607,671	下 水 道 病 院 上 水 道 工業用水道 国民健康保険 其 他	-1,175,042	再 差 引 収 支 加入世帯数 (世帯) 被保険者数 (人)	-1,175,042	その 他	294,641		
普通建設事業費	836,439	5.8	222,112	97.1 %	106.6 %	業 等 へ の 繰 出	131,000	上 水 道 工業用水道 国民健康保険 其 他	10,730	被保険者数 (人)	21,381	実質的なもの	-		
うち補助	446,842	3.1	12,692	97.1 %	106.6 %	業 等 へ の 繰 出	7,500	工業用水道 国民健康保険 其 他	77	被保険者数 (人)	77	収益事業収入	-		
うち単独	381,723	2.6	205,483	97.1 %	106.6 %	業 等 へ の 繰 出	-	工業用水道 国民健康保険 其 他	86	被保険者数 (人)	86	土地開発基金現在高	-		
災害復旧事業費	-	-	-	97.1 %	106.6 %	業 等 へ の 繰 出	348,619	国民健康保険 其 他	158	被保険者数 (人)	158	現 計	97.4 88.6		
失業対策事業費	-	-	-	97.1 %	106.6 %	業 等 へ の 繰 出	704,428	其 他	158	被保険者数 (人)	158	市町村民税	99.4 94.8		
歳出合計	14,423,459	100.0	11,155,107	11,253,818 千円	97.1 %	業 等 へ の 繰 出						純固定資産税	95.6 83.3		
(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

平成16年度 決算状況						人口		12年国調 7年国調 増減率		30,125人 30,339人 -0.7%		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型		7-4											
						住民基本 台帳人口	増減率	29,362人 29,341人 0.1%	区 分	12年国調	7年国調	27 大阪府 3015 島本町		地方交付税種地	2-8														
歳入の状況 (単位千円・%)						3015		島本町		大阪府		27		大阪府		島本町		7-4											
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次		第 2 次		第 3 次		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)									
地 方 税		4,477,359	49.2	4,139,234	69.8	81		110		0.6		0.8		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
地方譲与税		125,160	1.4	125,160	2.1	81		110		0.6		0.8		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
利子割交付金		42,134	0.5	42,134	0.7	81		110		0.6		0.8		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
配当割交付金		10,877	0.1	10,877	0.2	81		110		0.6		0.8		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
株式等譲渡所得割交付金		9,028	0.1	9,028	0.2	81		110		0.6		0.8		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
地方消費税交付金		257,859	2.8	257,859	4.3	3,794		4,368		27.7		30.6		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
ゴルフ場利用税交付金		60,051	0.7	60,051	1.0	3,794		4,368		27.7		30.6		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	3,794		4,368		27.7		30.6		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
自動車取得税交付金		69,472	0.8	69,472	1.2	3,794		4,368		27.7		30.6		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	3,794		4,368		27.7		30.6		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
地方特例交付金		190,218	2.1	190,218	3.2	3,794		4,368		27.7		30.6		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
地方交付税		1,241,815	13.6	997,272	16.8	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
普通交付税		997,272	11.0	997,272	16.8	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
特別交付税		244,543	2.7	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
(一般財源計)		6,483,973	71.2	5,901,305	99.5	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
交通安全対策特別交付金		4,234	0.0	4,234	0.1	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
分担金・負担金		44,700	0.5	51	0.0	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
使用料		187,623	2.1	22,505	0.4	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
手数料		34,962	0.4	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
国庫支出金		685,826	7.5	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
都道府県支出金		337,034	3.7	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
財産収入		4,351	0.0	1,918	0.0	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
寄附金		379	0.0	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
繰入金		327,273	3.6	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
繰越金		52,483	0.6	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
諸収入		105,332	1.2	2,736	0.0	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
地方債		838,500	9.2	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
うち減税補てん債		103,400	1.1	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
うち臨時財政対策債		511,400	5.6	-	-	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
歳入合計		9,106,670	100.0	5,932,749	100.0	9,593		9,571		70.0		67.0		16.78		1,795		9,106,670		11,394,939									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分		(単位千円)		
人件費		2,468,961	27.8	2,307,241	34.0	2,307,241		2,224,825		34.0		議 会 費		156,301		1.8		2,500		156,265		基準財政収入額		3,622,310		基準財政需要額		4,619,640	
うち職員給		1,780,065	20.1	1,643,718	-	1,643,718		-		-		議 員 公 務 災 害		1,164,520		13.1		18,026		1,073,220		標準収入額等		4,804,059		標準財政規模		5,801,331	
扶助費		1,003,707	11.3	476,647	7.3	476,647		476,647		7.3		非常勤公務災害		2,216,339		25.0		22,977		1,466,097		標準財政規模		5,801,331		財政力指数		0.76	
公債費		1,326,504	14.9	1,295,590	19.8	1,295,590		1,295,590		19.8		衛生費		869,502		9.8		130,219		763,673		財政力指数		0.76		実質収支比率(%)		3.3	
内元利償還金		1,325,998	14.9	1,295,084	19.8	1,295,084		1,295,084		19.8		衛生費		869,502		9.8		130,219		763,673		実質収支比率(%)		3.3		經常一般財源等比率(%)		102.3	
一時借入金利息		506	0.0	506	0.0	506		506		0.0		農林水産業費		75,618		0.9		5,647		73,034		經常一般財源等比率(%)		102.3		公債費負担比率(%)		17.2	
(義務的経費計)		4,799,172	54.1	4,079,478	61.0	4,079,478		3,997,062		61.0		商工費		22,338		0.3		-		17,748		公債費負担比率(%)		17.2		公債費比率(%)		18.0	
物件費		1,415,129	15.9	1,225,428	17.4	1,225,428		1,141,024		17.4		土木費		1,480,159		16.7		549,417		1,046,253		公債費比率(%)		18.0		起債制限比率(%)		9.3	
維持補修費		83,064	0.9	78,148	1.2	78,148		78,148		1.2		消防費		424,437		4.8		17,744		419,379		起債制限比率(%)		9.3		積立金		1,545,535	
補助費等		301,764	3.4	268,176	3.6	268,176		234,136		3.6		教育費		1,125,713		12.7		204,000		996,811		積立金		1,545,535		財調		90,803	
うち一部事務組合負担金		2,252	0.0	2,252	0.0	2,252		1,128		0.0		災害復旧費		13,992		0.2		-		13,761		財調		90,803		現在高		2,061,873	
繰出金		1,203,700	13.6	1,131,027	11.5	1,131,027		753,676		11.5		公債費		1,326,504		14.9		-		1,295,590		地方債現在高		14,984,376		うち政府資金		6,536,445	
積立金		54,904	0.6	53,664	-	53,664		-		-		諸支出費		-		-		-		-		地方債現在高		14,984,376		うち政府資金		6,536,445	
投資・出資金・貸付金		53,168	0.6	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		14,984,376		うち政府資金		6,536,445	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		-		-		歳出合計		8,875,423		100.0		950,530		7,321,831		物件等購入		1,878,644		債務負担行為額		-	
投資的経費		964,522	10.9	485,910	8.2	485,910		6,204,046千円		8.2		公営事業等への繰出		-		-		-		-		物件等購入		1,878,644		債務負担行為額		-	
うち人件費		27,546	0.3	27,546	0.3	27,546		27,546		0.3		合計		1,206,316		国民健康保険		-		-		債務負担行為額		-		支出予定額		-	
普通建設事業費		950,530	10.7	472,149	7.9	472,149		472,149		7.9		下水道		449,250		国民健康保険		-		-		債務負担行為額		-		支出予定額		-	
うち補助		412,691	4.6	18,951	0.2	18,951		18,951		0.2		上下水道		2,616		国民健康保険		-		-		債務負担行為額		-		支出予定額		-	
うち単独		537,839	6.1	453,198	5.3	453,198		453,198		5.3		工業用水道		-		国民健康保険		-		-		債務負担行為額		-		支出予定額		-	
災害復旧事業費		13,992	0.2	13,761	0.2	13,761		13,761		0.2		交通		-		国民健康保険		-		-		債務負担行為額		-		支出予定額		-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-		-		-		その他		582,815		国民健康保険		-		-		債務負担行為額		-		支出予定額		-	
歳出合計		8,875,423	100.0	7,321,831	82.5	7,321,831		7,553,078千円		82.5		歳入一般財源等		-		国民健康保険		-		-		債務負担行為額		-		支出予定額		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型				
		12年国調	25,722人		26,617人		27		3210		6-4		
		7年国調 増減率	-3.4%										
		住民基本台帳人口	25,259人		25,635人		大阪府		豊能町		地方交付税種地		
		17.3.31	-		-		面積(km <sup>2</sup> )		34.37		2-7		
		16.3.31	-		-		人口密度(人)		748				
歳入の状況(単位千円・%)			第1次		第2次		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	第3次										
地 方 税	2,568,896	33.6											
地 方 譲 与 税	136,973	1.8											
利 子 割 交 付 金	43,991	0.6											
配 当 割 交 付 金	11,378	0.1											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,401	0.1											
地 方 消 費 税 交 付 金	180,496	2.4											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,454	0.1											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,302	1.1											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	142,346	1.9											
地 方 交 付 税	1,797,692	23.5											
普 通 交 付 税	1,476,658	19.3											
特 別 交 付 税	321,034	4.2											
(一般財源計)	4,989,929	65.3											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,750	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 金	9,190	0.1											
使 用 料	143,568	1.9											
手 数 料	15,468	0.2											
国 庫 支 出 金	146,288	1.9											
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政調整交付金)	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	335,190	4.4											
財 産 収 入 金	1,520	0.0											
寄 附 金	1,287	0.0											
繰 入 金	563,642	7.4											
繰 越 金	743,194	9.7											
諸 収 入	148,303	1.9											
地 方 債	535,100	7.0											
うち減税補てん償	47,600	0.6											
うち臨時財政対策債	447,800	5.9											
歳 入 合 計	7,637,429	100.0	4,691,910		100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型						
区 分	決 算 額	構 成 比	12年国調		7年国調		27		3210		6-4		
人 件 費	2,486,891	33.9	25,722人		26,617人								
うち職員給	1,689,721	23.0	-3.4%		-								
扶 助 費	240,889	3.3											
公 債 償 還 金	653,715	8.9											
内 元 利 償 還 金	653,715	8.9											
一 時 借 入 金 利 子	-	-											
(義務的経費計)	3,381,495	46.1											
物 件 費	1,312,366	17.9											
維 持 補 修 費	159,718	2.2											
補 助 費 等	1,072,979	14.6											
うち一部事務組合負担金	805,987	11.0											
繰 出 金	841,150	11.5											
積 立 金	114,542	1.6											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,076	0.1											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-											
投 資 的 経 費	446,400	6.1											
うち人件費	8,812	0.1											
内 普 通 建 設 事 業 費	433,815	5.9											
うち { 補 助	84,165	1.1											
単 独	349,650	4.8											
災 害 復 旧 事 業 費	12,585	0.2											
失 業 対 策 事 業 費	-	-											
歳 出 合 計	7,333,726	100.0	5,950,081		100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	2,486,891	33.9	2,303,818		2,214,378		42.7		議 会 費	144,844	2.0	-	144,843
うち職員給	1,689,721	23.0	1,566,417		-		-		総 務 費	1,174,791	16.0	7,526	1,021,457
扶 助 費	240,889	3.3	80,594		80,506		1.6		民 生 費	1,400,871	19.1	72,453	967,164
公 債 償 還 金	653,715	8.9	645,226		644,724		12.4		衛 生 費	1,613,245	22.0	21,308	1,145,340
内 元 利 償 還 金	653,715	8.9	645,226		644,724		12.4		労 働 費	7,172	0.1	-	6,605
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費	192,859	2.6	99,133	135,924
(義務的経費計)	3,381,495	46.1	3,029,638		2,939,608		56.7		商 工 費	17,325	0.2	-	17,323
物 件 費	1,312,366	17.9	1,044,402		920,371		17.7		土 木 費	615,135	8.4	118,594	595,023
維 持 補 修 費	159,718	2.2	156,755		156,755		3.0		消 防 費	420,992	5.7	13,786	402,873
補 助 費 等	1,072,979	14.6	619,028		311,266		6.0		教 育 費	1,080,192	14.7	101,015	867,045
うち一部事務組合負担金	805,987	11.0	396,980		174,078		3.4		災 害 復 旧 費	12,585	0.2	-	1,258
繰 出 金	841,150	11.5	759,557		458,402		8.8		公 債 費	653,715	8.9	-	645,226
積 立 金	114,542	1.6	113,779		-		-		諸 支 出 費	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,076	0.1	2,585		2,585		0.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計	7,333,726	100.0	433,815	5,950,081
投 資 的 経 費	446,400	6.1	224,337		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		合 計	898,751	国民	実 質 収 支	99,559
うち人件費	8,812	0.1	8,812		4,788,987千円		-		下 水 道	334,845	健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	86,819
内 普 通 建 設 事 業 費	433,815	5.9	223,079		経 常 収 支 比 率		92.3%		上 水 道	57,601	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,954
うち { 補 助	84,165	1.1	27,874		(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		102.1%		簡 易 水 道	47,433		保 險 税 (料) 収 入 額	79
単 独	349,650	4.8	195,205		歳 入 一 般 財 源 等		6,253,784千円		工 業 用 水 道	-		被 保 険 者 1人 当 り 保 險 給 付 費	50
災 害 復 旧 事 業 費	12,585	0.2	1,258						国 民 健 康 保 険	151,430		国 庫 支 出 金	131
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-						そ の 他	307,442		保 險 給 付 費	-
歳 出 合 計	7,333,726	100.0	5,950,081						積 立 金	-		財 調 減 債	1,004,277
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				現 在 高	645,226		特 定 目 的	1,244,002
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		地 方 債 現 在 高	-		うち政府資金	3,399,091
人 件 費	2,486,891	33.9	2,303,818		2,214,378		42.7		積 立 金	-		物 件 等 購 入	-
うち職員給	1,689,721	23.0	1,566,417		-		-		現 在 高	645,226		保 証 ・ 補 償	-
扶 助 費	240,889	3.3	80,594		80,506		1.6		地 方 債 現 在 高	-		そ の 他	513,878
公 債 償 還 金	653,715	8.9	645,226		644,724		12.4		うち政府資金	-		実 質 的 な も の	-
内 元 利 償 還 金	653,715	8.9	645,226		644,724		12.4		積 立 金	-		収 益 事 業 収 入	-
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	586,815
(義務的経費計)	3,381,495	46.1	3,029,638		2,939,608		56.7		積 立 金	1,258		財 調 減 債	367,305
物 件 費	1,312,366	17.9	1,044,402		920,371		17.7		現 在 高	645,226		特 定 目 的	1,244,002
維 持 補 修 費	159,718	2.2	156,755		156,755		3.0		地 方 債 現 在 高	-		うち政府資金	3,399,091
補 助 費 等	1,072,979	14.6	619,028		311,266		6.0		うち政府資金	-		物 件 等 購 入	-
うち一部事務組合負担金	805,987	11.0	396,980		174,078		3.4		積 立 金	-		保 証 ・ 補 償	-
繰 出 金	841,150	11.5	759,557		458,402		8.8		現 在 高	645,226		そ の 他	513,878
積 立 金	114,542	1.6	113,779		-		-		地 方 債 現 在 高	-		実 質 的 な も の	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,076	0.1	2,585		2,585		0.0		うち政府資金	-		収 益 事 業 収 入	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		-		積 立 金	-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	586,815
投 資 的 経 費	446,400	6.1	224,337		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		現 在 高	645,226		特 定 目 的	1,244,002
うち人件費	8,812	0.1	8,812		4,788,987千円		-		地 方 債 現 在 高	-		うち政府資金	3,399,091
内 普 通 建 設 事 業 費	433,815	5.9	223,079		経 常 収 支 比 率		92.3%		積 立 金	-		物 件 等 購 入	-
うち { 補 助	84,165	1.1	27,874		(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		102.1%		現 在 高	645,226		保 証 ・ 補 償	-
単 独	349,650	4.8	195,205		歳 入 一 般 財 源 等		6,253,784千円		地 方 債 現 在 高	-		そ の 他	513,878
災 害 復 旧 事 業 費	12,585	0.2	1,258		歳 入 一 般 財 源 等		6,253,784千円		うち政府資金	-		実 質 的 な も の	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等		6,253,784千円		積 立 金	-		収 益 事 業 収 入	-
歳 出 合 計	7,333,726	100.0											



平成16年度 決算状況		人口	12年国調	17,509人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	4.03	都道府県名 団体名		市町村類型	4-4						
			7年国調	17,098人	区 分	12年国調			7年国調	27 3414								
		住民基本台帳人口	増減率	2.4%	第1次	54	72	人口密度(人)	4,345	大阪府	忠岡町	地方交付税種地	2-8					
歳入の状況(単位千円・%)				17,556人		0.7				平成16年度(千円)		平成15年度(千円)						
歳入合計		6,186,430		100.0%		3,946,772		100.0%		6,186,430		6,727,655						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	38.3	43.8			歳 入 総 額		6,186,430						
地方税	2,276,908	36.8	2,018,591	51.1	第 3 次	4,820	4,588			歳 入 歳 出 差 引		1,455						
地方譲与税	75,553	1.2	75,553	1.9				指定団体等 の指定状況		歳 出 総 額		6,184,975						
利子割交付金	16,877	0.3	16,877	0.4				新 産 産		歳 入 歳 出 差 引		9,716						
配当割交付金	4,359	0.1	4,359	0.1				工 特 ×		翌年度に繰越すべき財源		-						
株式等譲渡所得割交付金	3,612	0.1	3,612	0.1				低 開 発 ×		実 質 収 支		1,455						
地方消費税交付金	188,943	3.1	188,943	4.8				産 炭 ×		単 年 度 収 支		-8,261						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				山 振 ×		積 立 金		109,013						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過 疎 ×		繰 上 償 還 金		-						
自動車取得税交付金	42,989	0.7	42,989	1.1				首 都 ×		積 立 金 取 崩 し 額		230,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近 畿 ×		実 質 単 年 度 収 支		-129,248						
地方特例交付金	55,401	0.9	55,401	1.4				中 部 ×										
地方交付税	1,799,849	29.1	1,511,812	38.3				市 町 村 圏 ×		一 般 職 員		119						
普通交付税	1,511,812	24.4	1,511,812	38.3				財 政 再 建 ×		う ち 技 能 労 務 員		3						
特別交付税	288,037	4.7	-	-				指 数 表 選 定 ×		教 育 公 務 員		15						
(一般財源計)	4,464,491	72.2	3,918,137	99.3				財 源 超 過 ×		消 防 職 員		36						
交通安全対策特別交付金	3,705	0.1	3,705	0.1						員 臨 時 職 員		-						
分担金・負担金	4,278	0.1	57	0.0						等 合 計		170						
使用料	163,064	2.6	24,380	0.6				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数						
手数料	16,407	0.3	-	-				議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1				
国庫支出金	209,170	3.4	-	-				非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 ×		助 役		1				
国有提供交付金	-	-	-	-				退 職 手 当 ×		火 葬 場 ×		収 入 役		-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		教 育 長		1				
都道府県支出金	242,672	3.9	-	-				税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 議 長		1				
財産収入	73,898	1.2	227	0.0				老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 副 議 長		1				
寄附金	1,784	0.0	-	-				伝 染 病 ×		そ の 他		議 会 議 員		16				
繰入金	296,925	4.8	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料		適 用 開 始 年 月 日		-				
繰越金	9,716	0.2	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料		(報 酬) 月 額 (百 円)		5,670				
諸収入	333,020	5.4	266	0.0														
地方債	367,300	5.9	-	-														
うち減税補てん償	20,200	0.3	-	-														
うち臨時財政対策債	347,100	5.6	-	-														
歳入合計	6,186,430	100.0	3,946,772	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等								
人件費	1,711,503	27.7	1,587,301	1,438,571	33.3	議 会 費	128,991	2.1	-	128,991	基 準 財 政 収 入 額		1,773,983					
うち職員給	1,173,507	19.0	1,067,518	-	-	総 務 費	946,011	15.3	45,811	778,571	基 準 財 政 需 要 額		3,288,985					
扶助費	542,838	8.8	272,505	272,218	6.3	民 生 費	1,471,027	23.8	9,046	1,035,038	標 準 税 収 入 額 等		2,348,862					
公債費	927,677	15.0	719,972	719,972	16.7	衛 生 費	800,258	12.9	28,253	744,902	標 準 財 政 規 模		3,860,674					
内元償還金	927,560	15.0	719,855	719,855	16.7	労 働 費	32,821	0.5	-	32,460	財 政 力 指 数		0.54					
一時借入金利息	117	0.0	117	117	0.0	農 林 水 産 業 費	27,209	0.4	-	25,716	実 質 収 支 比 率 (%)		0.0					
(義務的経費計)	3,182,018	51.4	2,579,778	2,430,761	56.3	商 工 費	19,610	0.3	-	19,610	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		102.2					
物件費	1,069,505	17.3	918,548	890,105	20.6	土 木 費	911,932	14.7	41,558	851,250	公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.9					
維持補修費	121,891	2.0	119,722	119,722	2.8	消 防 費	319,577	5.2	787	319,395	公 債 費 比 率 (%)		15.7					
補助費等	394,623	6.4	366,650	320,009	7.4	教 育 費	599,862	9.7	25,876	508,946	起 債 制 限 比 率 (%)		8.1					
うち一部事務組合負担金	2,778	0.0	2,778	2,133	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金		604,731					
繰出金	1,149,325	18.6	1,088,480	864,393	20.0	公 債 費	927,677	15.0	-	719,972	財 調 減 債		-					
積立金	116,282	1.9	41,043	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		516,730					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		7,713,480					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,184,975	100.0	151,331	5,164,851	う ち 政 府 資 金		2,335,309					
投資的経費	151,331	2.4	50,630	4,624,990千円	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	1,305,258	国民健康保険状況	実 質 収 支	-135,989	支 出 予 定 額		80,397					
うち人件費	17,401	0.3	17,401	107.2%	117.2%	合 計	705,754	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	-202,765	支 出 予 定 額		-					
普通建設事業費	151,331	2.4	50,630	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	135,933	国民健康保険状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,640	支 出 予 定 額		-					
うち{補助	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道	20,000	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	7,225	支 出 予 定 額		-					
災害復旧事業費	-	-	-	5,166,306千円	-	工 業 用 水 道	-	国民健康保険状況	保 険 税 (料) 収 入 額	74	支 出 予 定 額		-					
失業対策事業費	-	-	-		-	国 民 健 康 保 険	187,664	国民健康保険状況	1人当り	79	支 出 予 定 額		-					
歳出合計	6,184,975	100.0	5,164,851		-	そ の 他	255,907	国民健康保険状況	保 険 給 付 費	152	支 出 予 定 額		-					
											現 計		市 町 村 民 税		98.6		93.9	
											現 計		純 固 定 資 産 税		96.7		84.4	

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口		12年国調		42,914人		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型			
			増減率		7年国調		40,850人		5.1%		27		3619		8-4			
歳入の状況 (単位千円・%)			住台帳基本人口		17.3.31		43,724人		16.3.31		43,473人		0.6%		大阪府 熊取町 地方交付税種地			
区 分			増減率		12年国調		7年国調		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		区 分		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)	
決算額			構成比		1.9		2.4		17.19		2,496		第1次		12,134,988		12,209,147	
地方税			35.1		384		461		指定団体等		新産工特		歳入総額		12,003,826		12,014,163	
地方譲与税			1.5		5,926		6,256		収入総額		歳入歳出差引		131,162		194,984		27,340	
利子割交付金			0.5		29.3		32.8		支		翌年度に繰越すべき財源		35,727		27,340			
配当割交付金			0.1		13,735		12,270		実		実質収支		95,435		167,644			
株式等譲渡所得割交付金			0.1		67.9		64.4		産炭		単年度収支		-72,209		36,656			
地方消費税交付金			2.9		市町村税の状況 (単位千円・%)				山振		積立金		85,000		93,000			
ゴルフ場利用税交付金			0.1		区 分				過疎		繰上償還金		-		-			
特別地方消費税交付金			-		普通税				近畿		積立金取崩し額		300,000		-			
自動車取得税交付金			0.9		法定普通税				中部		実質単年度収支		-287,209		129,656			
軽油引取税交付金			-		市町村民税				市町村圏		一般職員		313		1,016,650		3,248	
地方特例交付金			1.6		個人均等割				財政再建		うち技能労働員		31		98,610		3,181	
地方交付税			17.5		所得割				指数表選定		教育公務員		7		29,920		4,274	
普通交付税			15.8		法人均等割				財源超過		消防職員		47		148,680		3,163	
特別交付税			1.8		法人税割				-		臨時職員		-		-		-	
(一般財源計)			60.4		固定資産税				-		等		367		1,195,250		3,257	
交通安全対策特別交付金			0.1		うち純固定資産税				-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
分担金・負担金			0.1		軽自動車税				-		議員公務災害		し尿処理		1		15.04.01	
使用料			2.0		市町村たばこ税				-		非常勤公務災害		ごみ処理		2		15.04.01	
手数料			0.2		市町村民税				-		退職手当		火葬場		1		15.04.01	
国庫支出金			6.5		個人均等割				-		事務機共同		常備消防		1		15.04.01	
国提供交付金			-		法人税割				-		税務事務		小学校		1		17.04.01	
(特別区財政調整交付金)			-		固定資産税				-		老人福祉		中学校		1		17.04.01	
都道府県支出金			4.1		うち純固定資産税				-		伝染病		その他		16		17.04.01	
財産収入			0.1		軽自動車税				-		-							
寄附金			0.0		市町村たばこ税				-									
繰入金			13.9		鉦産税				-									
繰越金			1.6		特別土地保有税				-									
諸収入			1.8		法定外普通税				-									
地方債			9.2		目的税				-									
うち減税補てん償			0.6		法定目的税				-									
うち臨時財政対策債			5.4		入湯税				-									
歳入合計			100.0		事業所税				-									
					都市計画税				-									
					水利地益税等				-									
					法定外目的税				-									
					旧法による税				-									
					合計				4,254,497		100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)								
区 分			決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額 (A)		構成比	
人件費			3,102,027		25.8		2,905,792		2,781,935		34.9		議会費		140,874		1.2	
うち職員給			2,288,276		19.1		2,097,634		-		-		総務費		1,461,251		12.2	
扶助費			957,709		8.0		453,953		448,144		5.6		民生費		2,647,140		22.1	
公債費			1,396,527		11.6		1,396,527		1,396,527		17.5		衛生費		1,170,149		9.7	
内元利償還金			1,396,527		11.6		1,396,527		1,396,527		17.5		労働費		1,747		0.0	
内一時借入金利息			-		-		-		-		-		農林水産業費		160,272		1.3	
(義務的経費計)			5,456,263		45.5		4,756,272		4,626,606		58.1		商工費		25,651		0.2	
物件費			1,856,201		15.5		1,559,562		1,508,266		18.9		土木費		2,562,270		21.3	
維持補修費			178,561		1.5		178,561		176,303		2.2		消防費		472,722		3.9	
補助費等			456,453		3.8		403,882		355,431		4.5		教育費		1,954,725		16.3	
うち一部事務組合負担金			1,032		0.0		1,032		61		0.0		災害復旧費		10,498		0.1	
繰出金			1,322,908		11.0		1,225,841		781,797		9.8		公債費		1,396,527		11.6	
積立金			91,204		0.8		86,222		-		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金			-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		歳出合計		12,003,826		100.0	
投資的経費			2,642,236		22.0		421,181		経常経費充当一般財源等計		7,448,403千円		合計		1,329,772		国民健康保険状況	
うち人件費			170,785		1.4		164,226		経常収支比率		93.5%		下水道		591,500		国民健康保険状況	
普通建設事業費			2,631,738		21.9		412,065		経常収支比率		102.9%		上水道		6,864		国民健康保険状況	
うち補助			945,774		7.9		15,033		経常収支比率		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道		-		国民健康保険状況	
うち単独			1,648,623		13.7		385,291		歳入一般財源等		8,762,683千円		交通		-		国民健康保険状況	
災害復旧事業費			10,498		0.1		9,116		-		-		その他		498,410		国民健康保険状況	
失業対策事業費			-		-		-		-		-		-		-		国民健康保険状況	
歳出合計			12,003,826		100.0		8,631,521		-		-		-		-		国民健康保険状況	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	6,785人 6,285人 8.0%	産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,290人 7,169人 1.7%	区分	12年国調	7年国調	27 3627		2-4				
					第1次	96	108	面積(km <sup>2</sup> )	大阪府 田尻町		2-8			
						3.1	3.4		人口密度(人)	1,758		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	656	896		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	21.1	28.5							
地方税	4,464,882	65.8	4,464,882	95.6		2,332	2,130							
地方譲与税	57,727	0.9	57,727	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	6,782,570	5,629,571		
利子割交付金	7,732	0.1	7,732	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産 ×	歳出総額	6,617,466	5,362,843		
配当割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	普通税	4,464,882	100.0	-	工特 ×	歳入歳出差引	165,104	266,728		
株式等譲渡所得割交付金	1,656	0.0	1,656	0.0	法定普通税	4,464,882	100.0	-	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	13,350	-		
地方消費税交付金	111,437	1.6	111,437	2.4	市町村民税	354,316	7.9	-	産炭 ×	実質収支	151,754	266,728		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,275	0.2	-	山振 ×	単年度収支	-114,974	-17,613		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	235,751	5.3	-	過疎 ×	積立金	554,227	145,712		
自動車取得税交付金	17,977	0.3	17,977	0.4	法人均等割	37,476	0.8	-	近畿 ×	繰上償還金	-	301,160		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	73,814	1.7	-	中部 ×	積立金取崩し額	-	-		
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,285,271	51.2	-	市町村圏 ×	実質単年度収支	439,253	429,259		
地方交付税	14,663	0.2	-	-	うち純固定資産税	2,249,548	50.4	-	財政再建 ×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税	8,937	0.2	-	指数表選定 ×	一般職員	124	387,050	3,121	
特別交付税	14,663	0.2	-	-	市町村たばこ税	1,816,358	40.7	-	財源超過	うち技能労務員	14	41,260	2,947	
(一般財源計)	4,678,069	69.0	4,663,406	99.8	鉦産税	-	-	-	-	教育公務員	10	31,840	3,184	
交通安全対策特別交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	2,120	0.0	49	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	職員臨時職員 等計	-	-	-	
使用料	59,209	0.9	4,971	0.1	目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	4,761	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	1	17.04.01	5,928
国庫支出金	321,670	4.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	17.04.01	5,610
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当 ×	火葬場 ×	-	-	-
都道府県支出金	124,333	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	1	17.04.01	5,126
財産収入	3,106	0.0	33	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	1	17.04.01	3,135
寄附金	21,050	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	1	17.04.01	2,755
繰入金	63,018	0.9	-	-	合計	4,464,882	100.0	-	-	伝染病 ×	その他 ×	11	17.04.01	2,660
繰越金	266,728	3.9	-	-										
諸収入	36,381	0.5	827	0.0										
地方債	1,200,800	17.7	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	6,782,570	100.0	4,670,611	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,423,684		
人件費	1,263,265	19.1	1,230,405	1,183,117	25.3	議会費	96,899	1.5	-	96,899	基準財政需要額	1,649,866		
うち職員給	883,434	13.4	852,507	-	-	総務費	1,185,512	17.9	8,244	1,155,192	標準税収入額等	4,547,906		
扶助費	226,180	3.4	116,511	115,528	2.5	民生費	849,792	12.8	4,330	668,550	標準財政規模	4,547,906		
公債費	625,330	9.4	625,330	625,330	13.4	衛生費	342,775	5.2	61	327,829	財政力指数	3.01		
内元利償還金	625,330	9.4	625,330	625,330	13.4	労働費	4,237	0.1	86	2,199	実質収支比率(%)	3.3		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	84,685	1.3	10,090	74,701	経常一般財源等比率(%)	102.7		
(義務的経費計)	2,114,775	32.0	1,972,246	1,923,975	41.2	商工費	10,548	0.2	-	10,548	公債費負担比率(%)	12.5		
物件費	633,251	9.6	519,753	458,218	9.8	土木費	2,691,802	40.7	2,078,956	1,180,363	公債費比率(%)	12.6		
維持補修費	16,458	0.2	16,263	16,263	0.3	消防費	240,111	3.6	-	239,981	起債制限比率(%)	7.0		
補助費等	525,248	7.9	520,206	406,725	8.7	教育費	485,775	7.3	26,918	449,853	積立金	3,539,615		
うち一部事務組合負担金	122,797	1.9	122,797	61,306	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	減債	-		
繰出金	638,867	9.7	613,566	425,326	9.1	公債費	625,330	9.4	-	625,330	現在高	445,860		
積立金	560,182	8.5	556,753	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,712,476		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,161,463		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,617,466	100.0	2,128,685	4,831,445	物件等購入	2,601,034		
投資的経費	2,128,685	32.2	632,658	3,230,507千円	経常経費充当一般財源等計						保証・補償	-		
うち人件費	7,924	0.1	7,924	69.2%	経常収支比率						その他の	-		
内普通建設事業費	2,128,685	32.2	632,658	69.2%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)						収益事業収入	-		
うち補助	606,643	9.2	64,927		歳入一般財源等						土地開発基金現在高	305,683		
うち単独	1,522,042	23.0	567,731		公営事業等への繰出						徴収率 現計 (%)	合計	99.8	98.6
災害復旧事業費	-	-	-		国民健康保険							市町村民税	99.2	94.7
失業対策事業費	-	-	-		その他	120,141						純固定資産税	99.7	98.2
歳出合計	6,617,466	100.0	4,831,445											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調	14,190人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-4
			7年国調	12,872人	区 分	12年国調	7年国調	27 3813		27	4-4
		増減率	増減率	10.2%	第1次	292	366	大阪府 太子町		地方交付税種地	2-7
		住民基本台帳人口	17.3.31	14,497人		4.6	6.1	面積(k㎡)		14.17	
			16.3.31	14,433人				人口密度(人)		1,001	
		増減率	増減率	0.4%	第2次	2,021	2,070	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	4,025	3,506	指定団体等の指定状況	収 入 総 額	4,315,154	4,719,693
地方税	1,633,239	37.8	1,633,239	54.8				新産工業特低開発産炭山過首近中財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	4,315,154	4,719,693
地方譲与税	70,096	1.6	70,096	2.4					歳出総額	4,256,338	4,594,942
利子割交付金	17,590	0.4	17,590	0.6					歳入歳出差引	58,816	124,751
配当割交付金	4,517	0.1	4,517	0.2					翌年度に繰越すべき財源	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,793	0.1	3,793	0.1					実質収支	58,816	124,751
地方消費税交付金	115,039	2.7	115,039	3.9					単年度収支	-65,935	50,965
ゴルフ場利用税交付金	23,283	0.5	23,283	0.8					積立金	64,335	16,555
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	43,081	1.0	43,081	1.4					積立金取崩し額	80,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-81,600	67,520
地方特例交付金	42,810	1.0	42,810	1.4					区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,230,580	28.5	1,015,997	34.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						
普通交付税	1,015,997	23.5	1,015,997	34.1	区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
特別交付税	214,583	5.0	-	-	普通税	1,632,936	100.0	-	一 般 職 員 102 347,080 3,403		
(一般財源計)	3,184,028	73.8	2,969,445	99.7	法定普通税	1,632,936	100.0	-	うち技能労務員 1 3,850 3,850		
交通安全対策特別交付金	2,762	0.1	2,762	0.1	市町村民税	655,806	40.2	-	教育公務員 6 19,160 3,193		
分担金・負担金	52,582	1.2	47	0.0	個人均等割	13,922	0.9	-	消防職員 - - -		
使用料	28,246	0.7	6,469	0.2	所得割	610,143	37.4	-	員 臨 時 職 員		
手数料	19,010	0.4	-	-	法人均等割	14,423	0.9	-	等 合 計 108 366,240 3,391		
国庫支出金	181,312	4.2	-	-	法人税割	17,318	1.1	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	固定資産税	661,485	40.5	-	議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 17.04.01 6,724		
都道府県支出金	366,924	8.5	-	-	うち純固定資産税	661,448	40.5	-	非常勤公務災害 × ごみ処理 助 役 2 17.04.01 6,650		
財産収入	2,260	0.1	-	-	軽自動車税	21,248	1.3	-	退職手当 × 火葬場 × 収入 役 - - -		
寄附金	-	-	-	-	市町村たばこ税	294,397	18.0	-	事務機共同 × 常備消防 × 教育 長 1 16.12.01 6,270		
繰入金	111,298	2.6	-	-	鉦産税	-	-	-	税務事務 × 小学校 × 議会 議長 1 17.04.01 3,600		
繰越金	124,751	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉 × 中学校 × 議会 副議長 1 17.04.01 3,400		
諸収入	18,381	0.4	177	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病 × その他 × 議会 議員 12 17.04.01 3,200		
地方債	223,600	5.2	-	-	目的税	303	0.0	-	議会議員		
うち減税補てん償	19,600	0.5	-	-	法定目的税	303	0.0	-			
うち臨時財政対策償	204,000	4.7	-	-	入湯税	303	0.0	-			
歳入合計	4,315,154	100.0	2,978,900	100.0	事業所得税	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口		12年国調		17,341人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		4-4			
			増減率	7年国調	15,913人	9.0%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	27		3821		大阪府		河南町		地方交付税種地	
2014.3.31		17.3.31		16,814人		0.3%		第1次		489		603		人口密度(人)		25.26		687		
歳入の状況(単位千円・%)			構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		2,444		2,306		第3次		4,534		4,072	
歳入合計			6,117,510		100.0		3,493,354		100.0		合計		1,629,175		100.0		合計		1,629,175	
地方税	1,629,175	26.6	1,629,175	46.6	普通税	1,628,350	99.9													
地方譲与税	94,420	1.5	94,420	2.7	法定普通税	1,628,350	99.9													
利子割交付金	20,481	0.3	20,481	0.6	市町村民税	757,289	46.5													
配当割交付金	5,284	0.1	5,284	0.2	個人均等割	16,486	1.0													
株式等譲渡所得割交付金	4,390	0.1	4,390	0.1	所得割	682,245	41.9													
地方消費税交付金	151,706	2.5	151,706	4.3	法人均等割	41,278	2.5													
ゴルフ場利用税交付金	41,732	0.7	41,732	1.2	法人税割	752,113	46.2													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	751,060	46.1													
自動車取得税交付金	60,787	1.0	60,787	1.7	うち純固定資産税	27,544	1.7													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,404	5.6													
地方特例交付金	66,711	1.1	66,711	1.9	市町村たばこ税	-	-													
地方交付税	1,596,541	26.1	1,396,271	40.0	鋳産税	-	-													
普通交付税	1,396,271	22.8	1,396,271	40.0	特別土地保有税	-	-													
特別交付税	200,270	3.3	-	-	法定外普通税	-	-													
(一般財源計)	3,671,227	60.0	3,470,957	99.4	目的税	825	0.1													
交通安全対策特別交付金	3,148	0.1	3,148	0.1	法定目的税	825	0.1													
分担金・負担金	10,747	0.2	42	0.0	入湯税	825	0.1													
使用料	63,257	1.0	11,598	0.3	事業所税	-	-													
手数料	48,957	0.8	-	-	都市計画税	-	-													
国庫支出金	204,595	3.3	-	-	水利地益税等	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-													
都道府県支出金	231,973	3.8	-	-	合計	1,629,175	100.0													
財産収入	5,875	0.1	-	-	合計	1,629,175	100.0													
寄附金	20	0.0	-	-																
繰入金	464,646	7.6	-	-																
繰越金	59,366	1.0	-	-																
諸収入	134,399	2.2	7,609	0.2																
地方債	1,219,300	19.9	-	-																
うち減税補てん償	26,400	0.4	-	-																
うち臨時財政対策債	336,700	5.5	-	-																
歳入合計	6,117,510	100.0	3,493,354	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人 口	12年国調 7年国調 増減率	6,968人 7,459人 -6.6%	産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型				
			住宅 基本 人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,767人 6,767人 0.0%	区 分	12年国調	7年国調	面 積 (km <sup>2</sup> )		27	3830	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	268	334	37.38	大阪府	千早赤阪村		2-6			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8.1	9.3	人口密度 (人)	186	区 分	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地方税	636,188	23.7	636,188	39.2	第3次	29.6	32.8	指定団体等 の指定状況	収入総額	2,684,632		3,085,941				
地方譲与税	38,726	1.4	38,726	2.4					歳出総額	2,620,751		3,018,838				
利子割交付金	8,464	0.3	8,464	0.5					歳入歳出差引	63,881		67,103				
配当割交付金	2,192	0.1	2,192	0.1					翌年度に繰越すべき財源	5,693		14,872				
株式等譲渡所得割交付金	1,803	0.1	1,803	0.1					実質収支	58,188		52,231				
地方消費税交付金	60,689	2.3	60,689	3.7					単年度収支	5,957		-5,191				
ゴルフ場利用税交付金	24,304	0.9	24,304	1.5					積立金	44,254		30,513				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	25,154	0.9	25,154	1.5					積立金取崩し額	-		279,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	50,211		-253,678				
地方特例交付金	27,469	1.0	27,469	1.7					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	1,003,294	37.4	791,234	48.7					一 般 職 員	80	260,500	3,256				
普通交付税	791,234	29.5	791,234	48.7					うち技能労務員	9	25,310	2,812				
特別交付税	212,060	7.9	-	-					教育公務員	9	31,310	3,479				
(一般財源計)	1,828,283	68.1	1,616,223	99.6					消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,171	0.0	1,171	0.1					臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	26,081	1.0	35	0.0					等 合 計	89	291,810	3,279				
使用料	19,571	0.7	4,436	0.3					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	9,985	0.4	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,715	
国庫支出金	69,845	2.6	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	5,780	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	182,275	6.8	-	-					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,440	
財産収入	1,873	0.1	454	0.0					税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,298	
寄附金	20	0.0	-	-					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	3,104	
繰入金	149,339	5.6	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	10	16.04.01	2,861	
繰越金	67,103	2.5	-	-					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	(単位千円)					
諸収入	24,486	0.9	1,197	0.1					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
地方債	304,600	11.3	-	-					議 会 費	87,766	3.3	-	87,766	基準財政収入額		623,775
うち減税補てん償	14,000	0.5	-	-					総 務 費	509,293	19.4	-	486,811	基準財政需要額		1,415,009
うち臨時財政対策債	210,700	7.8	-	-					民 生 費	472,033	18.0	1,444	304,432	標準税収入額等		822,431
歳入合計	2,684,632	100.0	1,623,516	100.0					衛 生 費	278,559	10.6	1,941	249,945	標準財政規模		1,613,665
						合 計	636,188	100.0	農 林 水 産 業 費	112,672	4.3	57,419	54,122	財政力指数		0.43
						合 計	636,188	100.0	商 工 費	51,380	2.0	-	30,190	実質収支比率(%)		3.6
						合 計	636,188	100.0	土 木 費	217,707	8.3	46,785	147,550	経常一般財源等比率(%)		100.6
						合 計	636,188	100.0	消 防 費	167,076	6.4	-	134,955	公債費負担比率(%)		13.9
						合 計	636,188	100.0	教 育 費	413,232	15.8	7,488	374,841	公債費比率(%)		15.5
						合 計	636,188	100.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	起債制限比率(%)		12.8
						合 計	636,188	100.0	公 債 費	311,033	11.9	-	311,033	積立金		146,498
						合 計	636,188	100.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債		52,578
						合 計	636,188	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		218,758
						合 計	636,188	100.0	歳 出 合 計	2,620,751	100.0	115,077	2,181,645	地方債現在高		3,128,909
						合 計	636,188	100.0	公 營 事 業 費	361,345	国民健康保険	31,887	25,980	うち政府資金		701,918
						合 計	636,188	100.0	下 水 道 費	115,682	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	上 水 道 費	10,548	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	工 業 用 水 道 費	-	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	交 通 費	-	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-
						合 計	636,188	100.0	其 他	137,565	国民健康保険	31,887	25,980			-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。